

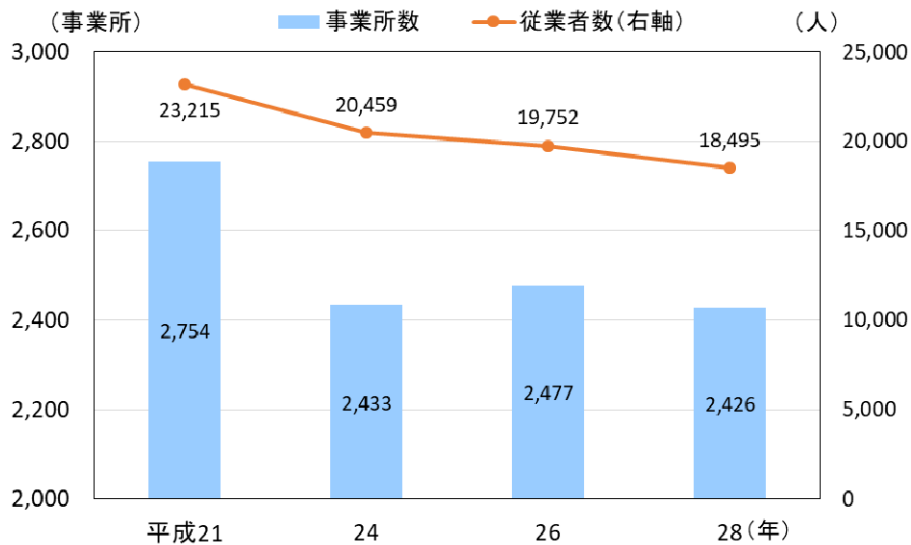
(3) 建設業・不動産業

事業所数と従業者数

堺市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移をみると、建設業は事業所数が平成21年から平成24年にかけて減少した後、平成26年にかけて微増に転じて、その後再び減少に転じた。従業者数は平成21年から平成28年にかけて減少傾向となっている。

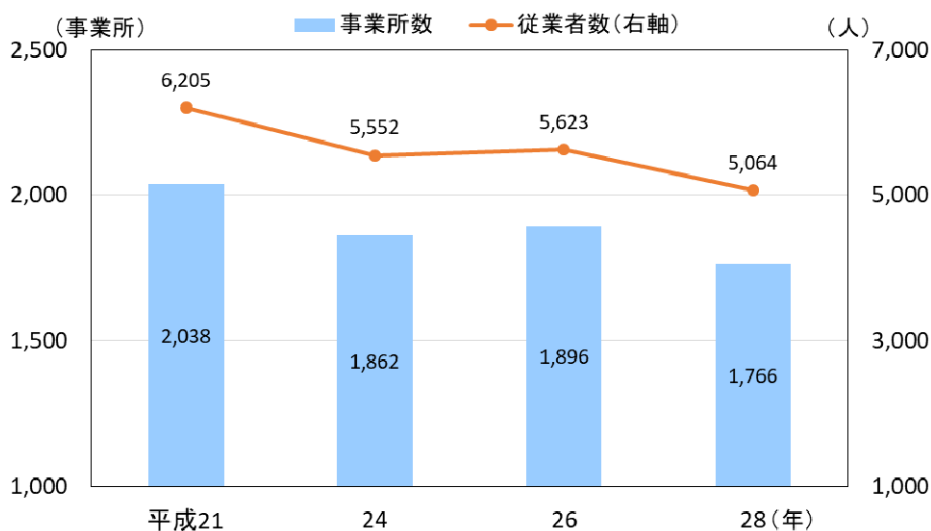
不動産業は事業所数が増加と減少の繰返しとなっているが、長期的に減少傾向となっている。従業者数が事業所数の推移と同じ減少傾向となっている。

図表 59 堺市の建設業の事業所数と従業者数の推移



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

図表 60 堺市の不動産業の事業所数と従業者数の推移



・データの出所：「経済センサス」(総務省)

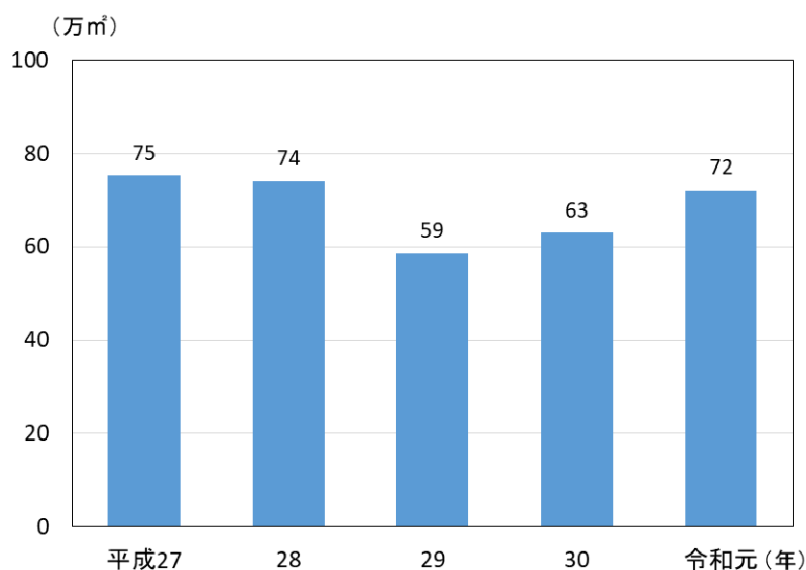
建築着工動向

平成27年以降の着工建築物の床面積の推移をみると、年により変動があるが、約60~70万㎡で推移し、その中では、平成29年の約59万㎡が最も小さかった。これは、着工建築物

の用途別床面積が示すように、運輸業用建築物の新規着工床面積が大きく減少したことに起因しているほか、卸売業、小売業用建築物、金融業、保険業用建築物、不動産業用建築物などの新規着工床面積が、前年と比較すると減少していることも起因している。

着工建築物の用途別床面積の推移をみると、居住専用住宅の着工床面積は、年により変動があり、着工床面積の6割前後を占め、令和元年は約39万㎡となっている。製造業用建築物の着工床面積は、平成28年に大きく減少し、その以降増加傾向となり、令和元年に約8.4万㎡に増加した。医療、福祉の着工床面積は年により変動があったが、長期的に増加傾向にあり、令和元年に約8.2万㎡に増加した。

図表 61 堺市の着工建築物の床面積の推移



・ データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

図表 62 堺市の着工建築物の用途別床面積の推移

(単位：㎡)

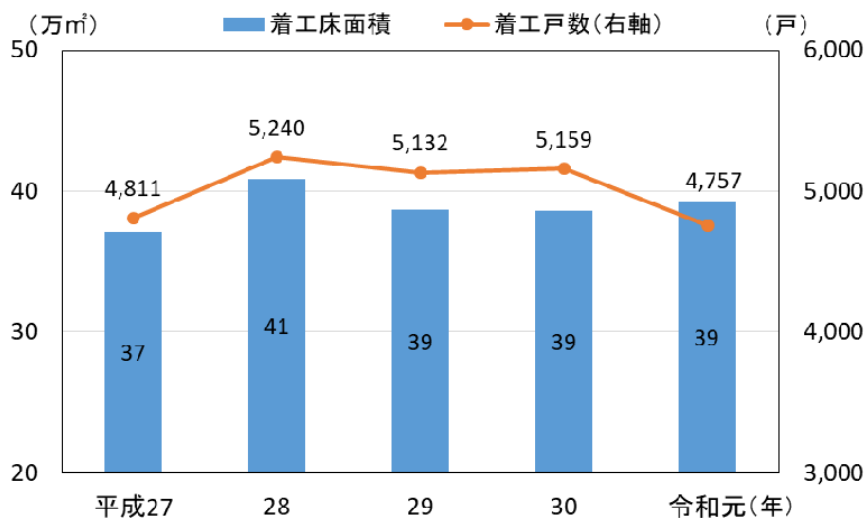
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全建築物計	753,275	740,871	585,525	629,708	721,373
居住専用住宅	361,563	413,506	380,623	372,391	390,097
居住専用準住宅	99	1,355	6,709	9,854	4,382
居住産業併用建築物	20,661	11,704	11,426	14,695	13,655
農林水産業用建築物	263	385	142	601	3,497
鉱業・採石業・砂利採取業、建設業用	15,312	2,180	4,545	2,912	1,334
製造業用建築物	66,090	18,137	41,581	47,937	84,378
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	3,260	3,168	1,166	7,242	3,665
情報通信業用建築物	108	0	103	2,418	952
運輸業用建築物	131,150	120,907	27,952	8,221	15,081
卸売業、小売業用建築物	23,445	34,047	22,311	54,552	47,916
金融業、保険業用建築物	3,083	3,583	0	330	2,344
不動産業用建築物	39,428	5,103	3,428	5,147	7,196
宿泊業、飲食サービス業用建築物	1,398	2,981	3,812	2,004	1,838
教育、学習支援業用建築物	16,332	13,214	10,103	15,431	14,541
医療、福祉	43,830	39,606	57,284	42,493	81,779
その他のサービス業用建築物	25,882	66,019	14,295	26,178	15,142
公務用構築物	1,100	4,976	45	9,817	30,959
他に分類されない建築物	271	0	0	7,485	2,617

データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

新築住宅をみると、着工床面積は年により変動があるが、約40万㎡前後で推移し、その中では平成28年の約41万㎡が最も大きかった。着工戸数は約5千戸前後で推移し、平成28年の5,240戸が最も多かった。

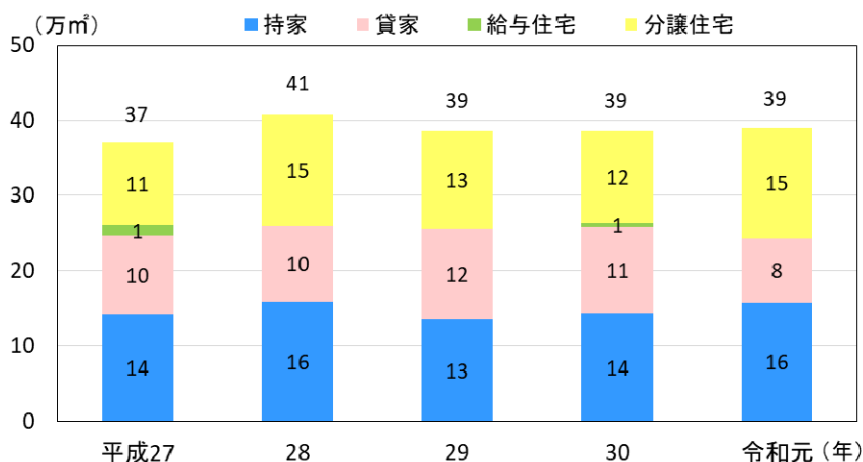
新築住宅床面積を利用関係別でみると、持家、分譲住宅、貸家、給与住宅の順となっている。

図表 63 堺市の新築住宅の着工床面積及び着工戸数の推移



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

図表 64 堺市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

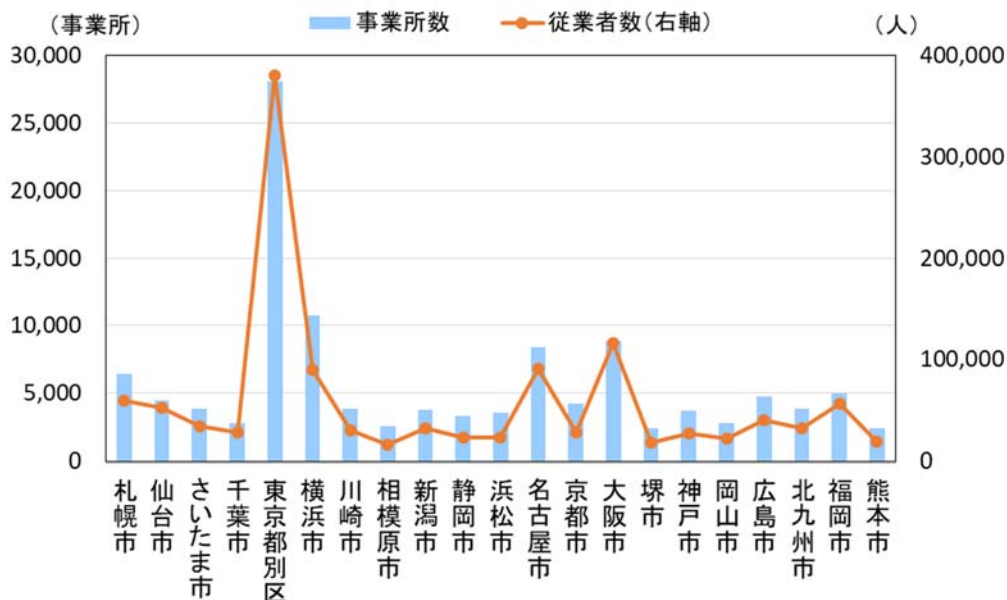
大都市比較

1) 建設業・不動産業の事業所数と従業者数の比較

堺市の平成 28 年の建設業の事業所数と従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数が 21 大都市中第 21 位、従業者数が第 20 位となっている。

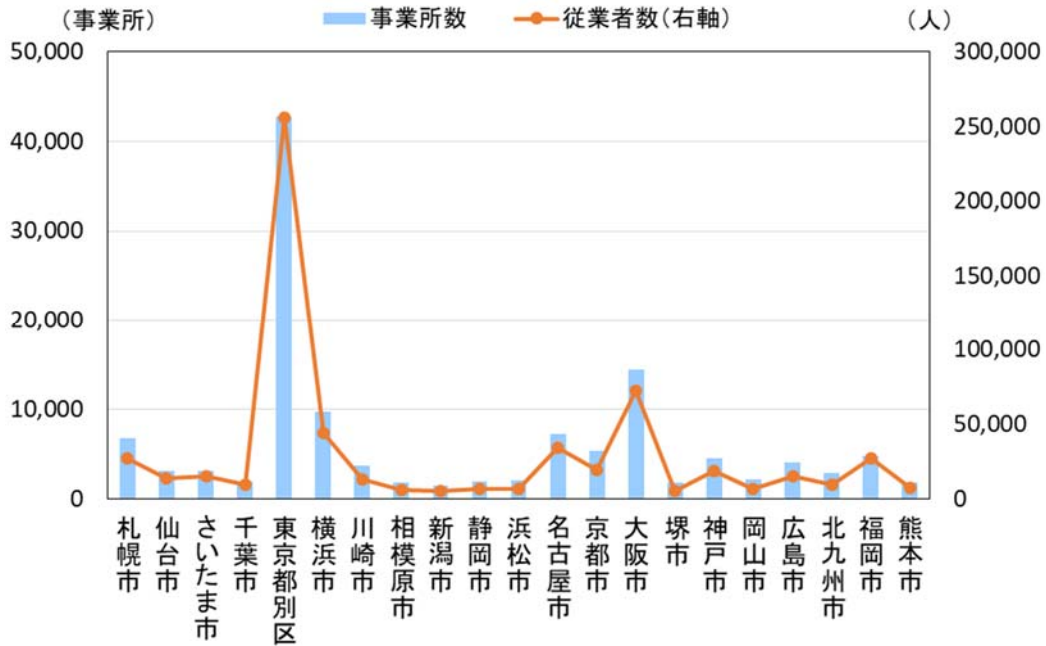
不動産業の事業所数と従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数が 21 大都市中第 19 位、従業者数が 20 位となっている。

図表 65 建設業の大都市比較 (平成 28 年)



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 66 不動産業の大都市比較（平成 28 年）

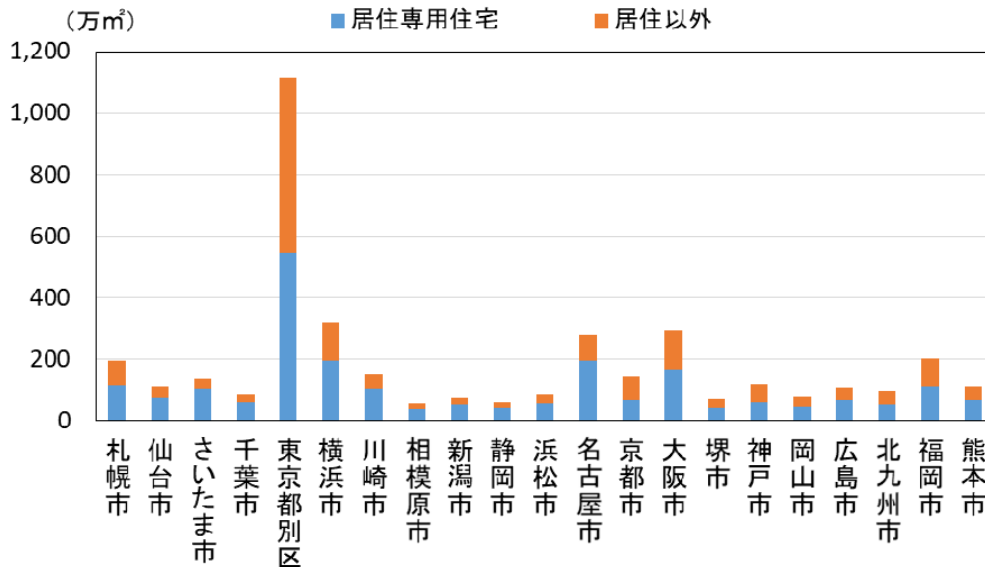


・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

2) 着工建築物床面積の大都市比較

令和元年の着工建築物の床面積を 21 大都市間で比較すると、堺市は着工建築物床面積が第 19 位、居住専用住宅の床面積と居住以外の床面積がそれぞれ 20 位と 15 位となっている。

図表 67 着工建築物の床面積の大都市比較（令和元年）



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)

区別比較

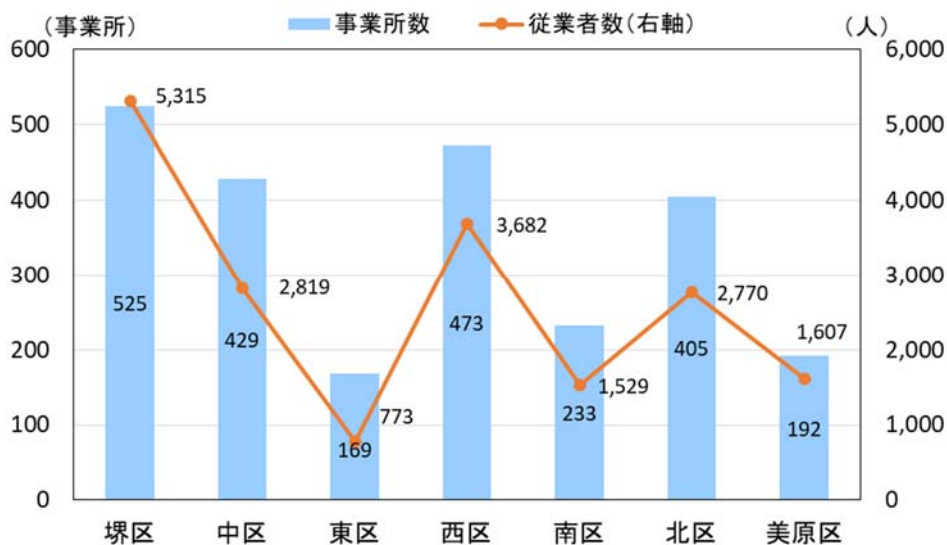
1) 建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数

平成 28 年の堺市の建設業・不動産業の区別集積状況をみると、建設業では事業所数(525

事業所) 従業者数(5,315人)ともに堺区が最も多くなっている。次いで西区であり、事業所数が473事業所、従業者数が3,682人となっている。

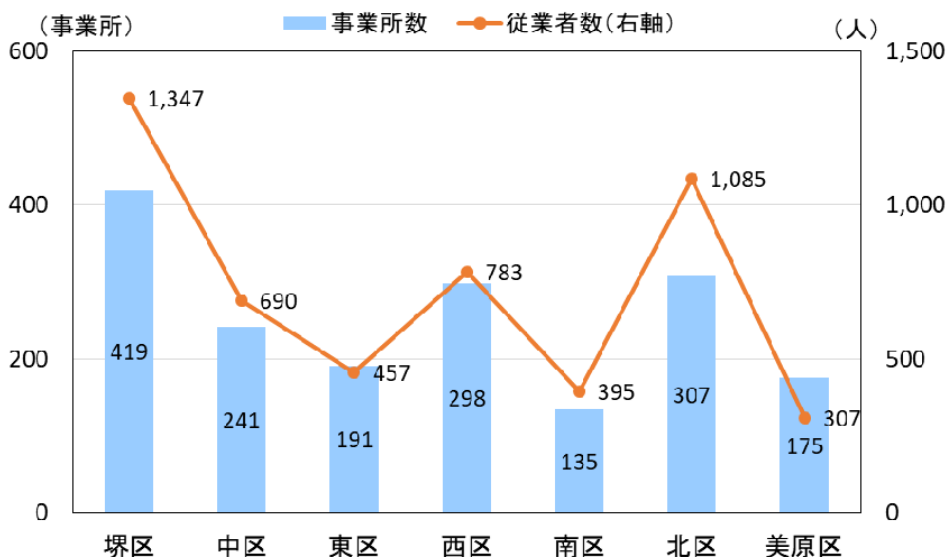
不動産業でも事業所数(419事業所) 従業者数(1,347人)ともに堺区が最も集積している。次いで北区であり、事業所数が307事業所、従業者数が1,085人となっている。

図表 68 堺市の建設業の区別事業所数と従業者数(平成28年)



・データの出所:「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

図表 69 堺市の不動産業の区別事業所数と従業者数(平成28年)



・データの出所:「平成28年経済センサス - 活動調査」(総務省)

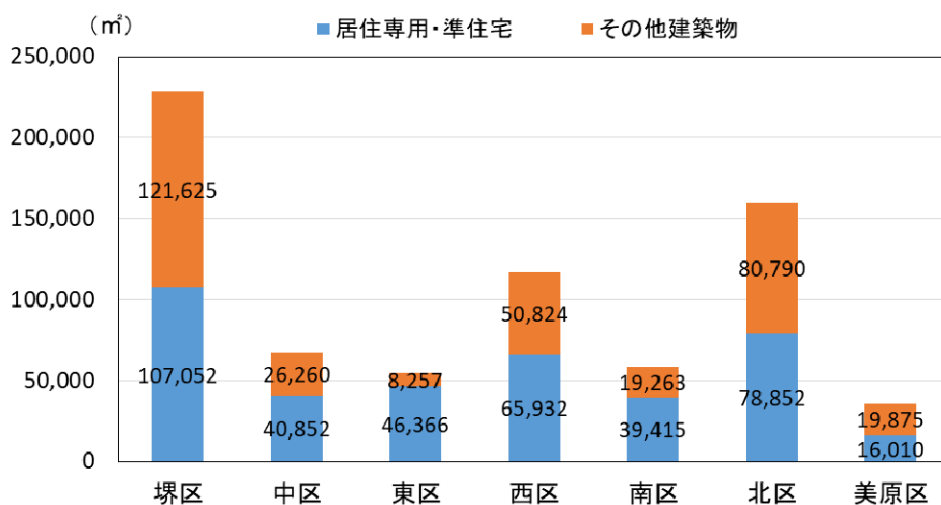
2) 着工建築物

令和元年の区別建築物着工床面積をみると、堺区は着工床面積が最も多く約23万㎡となり、次いで北区が約16万㎡、西区が約12万㎡などとなっている。

居住専用と準住宅からなる住宅系建築物は、堺区が約11万㎡、北区が約8万㎡、西区が約7万㎡などとなっている。

その他建築物は、堺区、北区、西区が全体の約 8 割近くを占めている。堺区が約 12 万㎡、北区が約 8 万㎡、西区が約 5 万㎡となっている。

図表 70 区別建築物着工床面積（令和元年）

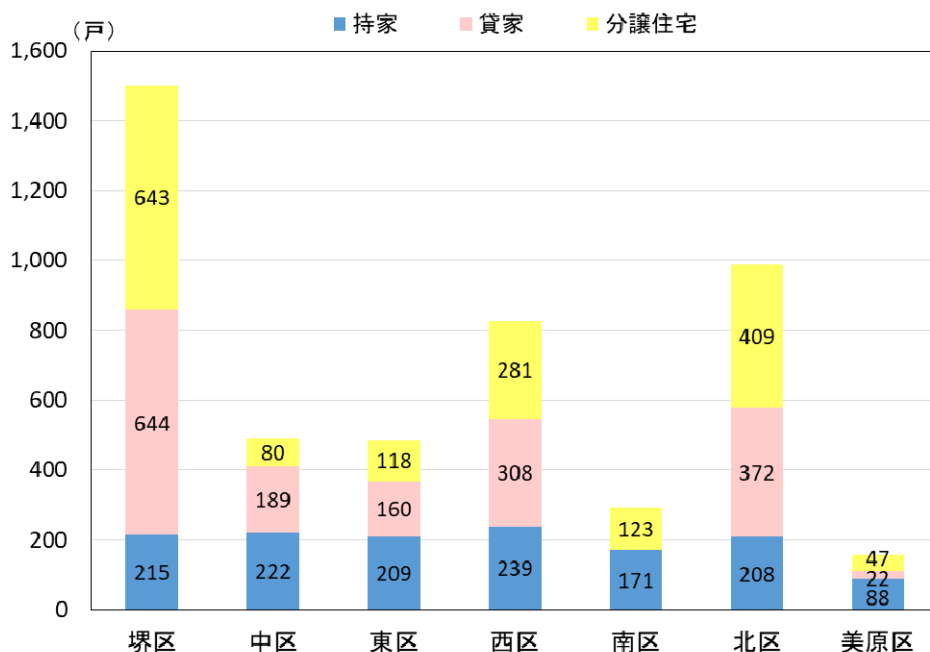


・データの出所：「建築着工統計調査」（国土交通省）

区別の新設住宅の着工戸数をみると、堺区(1,502戸)が最も多く、次いで北区(989戸)、西区(828戸)などとなっている。

利用関係別をみると、持家では美原区(88戸)を除いた6区は、それぞれ200戸前後であり、地域差がみられない。貸家では堺区は最も多く644戸となっている。次いで北区が372戸、西区が308戸などとなり、大きな地域差がみられる。分譲住宅でも堺区が643戸、北区が409戸、西区が281戸などとなり、大きな地域差がみられる。

図表 71 区別新設住宅の利用関係別着工戸数（令和元年）



・データの出所：「建築着工統計調査」(国土交通省)